

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	22,672,929	21,002,355	89,478,229
経常利益 (千円)	1,785,554	1,789,898	8,060,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	683,564	1,326,857	2,845,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	710,576	2,444,057	931,913
純資産額 (千円)	50,775,932	51,908,519	49,848,386
総資産額 (千円)	124,173,091	177,660,750	163,098,402
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.47	35.83	76.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.44	35.81	76.79
自己資本比率 (%)	40.4	29.0	30.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済では景気拡大が緩やかに継続しております。中国経済は、米中の貿易摩擦の影響から景気減速となり不透明感を強めております。我が国では企業活動に回復の兆しが見えたものの、米中貿易摩擦の影響が影を落とし、企業業績に影響が出始めております。また、為替相場は、やや円高方向で推移しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外での半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの設備投資が調整局面入りしており、設備稼働率もやや低めの水準で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、大型液晶・有機ELパネル製造装置向けの真空シールが軟調に推移し、装置受託製造も減少しています。半導体製造装置メーカーやデバイスメーカーからの需要があるマテリアル製品の販売は、概ね計画のとおり推移しました。電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、北米・中国・欧州市場の自動車販売台数の前年割れの影響で温調シート向けが軟調に推移しました。一方、他の業界用途は底堅く、パワー半導体基板が伸長しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は21,002百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は2,094百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益は1,789百万円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,326百万円（前年同期比94.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、従来、「半導体等装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しておりましたが、「太陽電池関連事業」は自社製品販売から撤退し、太陽電池向けシリコン製品のOEM受託製造のみ行っていることから量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」へ異動いたしました。また、従来、「太陽電池関連事業」に属する製品として管理していた「石英坩堝」は製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

主力の真空シールは、半導体および有機ELパネルなどの製造装置内に装着され、密封空間を保持する機能部品です。半導体や有機ELパネルの設備投資が調整局面を迎えた結果、同製品の販売は軟調な展開となりました。一方、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品など半導体のウエーハプロセスに使用されるマテリアル製品は、データセンター等のサーバー用やスマートフォン用の各種メモリの価格が下落傾向となり、デバイスメーカー各社の装置稼働率はやや低水準で推移しました。ウエーハ加工は、上海工場における8インチウエーハの認定を順次取得しており、販売量は増加しております。装置部品洗浄（半導体製造装置、液晶パネル製造装置等の部品洗浄）も順調に伸長しました。安徽省銅陵市に5拠点目となる新たな工場を稼働させ、本部品洗浄の中心的な役割を担うため組織再編を行い、経営体制の合理化による事業強化及びブランド力強化を打ち出しました（2019年7月17日のリリース文「中国子会社の組織再編並びに特定子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください）。石英坩堝は、概ね計画のとおりとなりました。

当該事業は、半導体製造装置の設備投資及び稼働率に連動します。

この結果、当該事業の売上高は13,876百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,665百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、北米市場及び中国市場での自動車販売台数が前年割れとなり影響を受けました。その他の用途では、移動通信システム、医療検査装置、バイオ関連機器など、概ね計画のとおりに移りました。一方、パワー半導体用基板は、顧客開拓が順調に進んだことから増産体制のため新工場が稼働しております。磁性流体は、高位機種スマートフォンの販売台数が減少したことから、パイプレーション用途が軟調に移りました。

当該事業の各製品は、景気に左右されにくい業種への販売を進めております。

この結果、当該事業の売上高は3,259百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は714百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ14,562百万円増加し、177,660百万円となりました。これは主に現金及び預金5,136百万円、無形固定資産2,959百万円が減少した一方、有形固定資産20,325百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ12,502百万円増加し、125,752百万円となりました。これは主にその他固定負債6,012百万円、その他流動負債4,830百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2,060百万円増加し、51,908百万円となりました。これは主に利益剰余金895百万円、為替換算調整勘定1,100百万円の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、936百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主として銀行等の金融機関からの借入金、社債、リース、投資先の中国市政府からの補助金などで賄っております。

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債(リース債務を除く)は、前連結会計年度末と比べ3,480百万円増加し、64,557百万円となりました。

有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ8,617百万円増加し、38,138百万円となりました。

当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当第1四半期連結会計期間末では、現金及び預金26,418百万円のほか、取引銀行6行との間で総額2,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン(借入未実行残高2,000百万円)契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,161,702	37,203,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	37,161,702	37,203,702	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2019年7月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2019年8月2日付で新株式を42,000株発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	55,000	37,161,702	17,734	17,628,886	17,734	16,333,812

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,004,400	370,044	-
単元未満株式	普通株式 8,802	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,106,702	-	-
総株主の議決権	-	370,044	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,500	-	93,500	0.25
計	-	93,500	-	93,500	0.25

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、93,568株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.25%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,555,540	26,418,843
受取手形及び売掛金	21,460,679	21,691,595
商品及び製品	4,583,886	5,337,190
仕掛品	4,731,734	5,039,691
原材料及び貯蔵品	6,961,265	8,008,052
その他	8,787,154	8,780,811
貸倒引当金	808,881	819,221
流動資産合計	77,271,378	74,456,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,788,969	12,147,510
機械装置及び運搬具(純額)	18,255,828	20,057,999
工具、器具及び備品(純額)	7,594,997	7,749,393
土地	1,562,127	1,892,662
リース資産(純額)	404,886	5,837,332
建設仮勘定	37,526,652	48,773,907
有形固定資産合計	76,133,461	96,458,806
無形固定資産		
のれん	165,817	125,164
その他	3,391,260	472,061
無形固定資産合計	3,557,078	597,225
投資その他の資産		
その他	6,449,592	6,463,689
貸倒引当金	313,108	315,932
投資その他の資産合計	6,136,484	6,147,756
固定資産合計	85,827,024	103,203,788
資産合計	163,098,402	177,660,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,887,003	18,939,169
短期借入金	9,603,279	11,711,509
1年内償還予定の社債	1,958,000	2,258,000
1年内返済予定の長期借入金	8,784,598	9,132,821
未払法人税等	678,137	912,364
賞与引当金	1,005,066	862,944
その他	17,264,120	22,094,312
流動負債合計	60,180,206	65,911,122
固定負債		
社債	11,225,000	12,100,000
長期借入金	29,505,377	29,354,710
退職給付に係る負債	596,147	576,727
役員退職慰労引当金	18,300	17,500
訴訟損失引当金	67,320	468,611
資産除去債務	85,291	138,793
その他	11,572,373	17,584,764
固定負債合計	53,069,810	59,841,108
負債合計	113,250,016	125,752,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,611,151	17,628,886
資本剰余金	18,345,266	18,363,000
利益剰余金	9,923,609	10,819,224
自己株式	86,644	86,644
株主資本合計	45,793,383	46,724,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,212	153,726
為替換算調整勘定	3,707,298	4,808,277
退職給付に係る調整累計額	124,162	118,862
その他の包括利益累計額合計	3,705,348	4,843,141
新株予約権	26,172	38,021
非支配株主持分	323,481	302,888
純資産合計	49,848,386	51,908,519
負債純資産合計	163,098,402	177,660,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	22,672,929	21,002,355
売上原価	15,693,743	13,888,298
売上総利益	6,979,186	7,114,057
販売費及び一般管理費	4,272,079	5,019,607
営業利益	2,707,106	2,094,449
営業外収益		
受取利息	4,719	11,076
持分法による投資利益	142,739	62,354
その他	90,037	109,258
営業外収益合計	237,495	182,690
営業外費用		
支払利息	161,400	262,495
為替差損	825,682	53,570
その他	171,964	171,173
営業外費用合計	1,159,048	487,240
経常利益	1,785,554	1,789,898
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,760
特別利益合計	-	42,760
特別損失		
固定資産処分損	66,737	-
訴訟損失引当金繰入額	63,896	-
特別損失合計	130,633	-
税金等調整前四半期純利益	1,654,920	1,832,659
法人税等	977,584	543,285
四半期純利益	677,335	1,289,373
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,228	37,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	683,564	1,326,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	677,335	1,289,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,060	31,513
為替換算調整勘定	1,410,546	1,115,380
退職給付に係る調整額	5,116	5,300
持分法適用会社に対する持分相当額	21,541	2,489
その他の包括利益合計	1,387,912	1,154,683
四半期包括利益	710,576	2,444,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,645	2,464,650
非支配株主に係る四半期包括利益	7,931	20,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の子会社であったFerrotec Korea Corporationは、重要性の観点から、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Ferrotec Korea Corporationは、持分法適用の子会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首から国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が5,367,466千円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が2,420,139千円が増加しており、無形固定資産の「その他」が2,932,782千円、投資その他の資産の「その他」が14,544千円減少しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
中道リース(株) (リース契約に伴う買取保証)	23,314千円	21,891千円

2 . 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

3 . 実行可能期間付タームローン契約

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。実行可能期間付タームローンの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
実行可能期間付タームローン契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	4,000,000
差引額	1,000,000	-

4 . 訴訟損失引当金

前連結会計年度末において、当社の連結子会社である上海漢虹精密機械有限公司で係争中の訴訟案件に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上いたしました。第39期有価証券報告書提出日現在の状況として、原告が訴訟を取り下げたため、その旨を記載いたしました。その後、再度訴訟を提起されたため当該引当金の戻入は行わず、引き続き計上しております。

5. 財務制限事項

前連結会計年度（2019年3月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行10行とのシンジケート方式によるタームローン契約等については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行10行とのシンジケート方式によるタームローン契約等については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,264,526千円	1,783,324千円
のれんの償却額	51,522	40,495

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	444,037	12	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	444,157	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	13,031,410	2,846,867	15,878,278	6,794,650	22,672,929	-	22,672,929
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,747	-	61,747	-	61,747	61,747	-
計	13,093,158	2,846,867	15,940,026	6,794,650	22,734,677	61,747	22,672,929
セグメント利益又 は損失()	2,454,185	513,429	2,967,614	245,730	2,721,884	14,777	2,707,106

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 14,777千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	13,876,947	3,259,034	17,135,982	3,866,373	21,002,355	-	21,002,355
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	115,905	-	115,905	-	115,905	115,905	-
計	13,992,853	3,259,034	17,251,887	3,866,373	21,118,260	115,905	21,002,355
セグメント利益又 は損失（ ）	1,665,018	714,096	2,379,115	121,636	2,257,479	163,029	2,094,449

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 163,029千円には、セグメント間取引の消去150,237千円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,792千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「太陽電池関連事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。また、従来、「石英坩堝」は「太陽電池関連事業」に属する製品として管理しておりましたが、製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円47銭	35円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	683,564	1,326,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	683,564	1,326,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,003	37,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円44銭	35円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社フェローテックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諸富 英之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。